

各位

会社名 株式会社 ソシオネクスト
 代表者名 代表取締役会長兼社長兼CEO 肥塚 雅博
 (コード番号：6526 東証プライム市場)
 問合せ先 取締役 執行役員 常務 安藤 慎一
 (TEL. 045-568-1111)

2023年3月期の業績予想について

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	前期比 増減率		対売上 高比率		対売上高 比率
売上高		170,000	100.0	45.3	39,934	100.0	117,009	100.0
営業利益		17,000	10.0	100.9	5,594	14.0	8,463	7.2
経常利益		17,000	10.0	87.8	6,644	16.6	9,050	7.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		13,000	7.6	73.8	5,058	12.7	7,480	6.4
1株当たり 当期(四半期)純利益		386円14銭			150円24銭		222円18銭	
1株当たり配当金		160円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予想期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、2022年8月31日付の臨時株主総会決議により、2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式について、それぞれ4株を1株とする株式併合を実施しております。また、株式取得請求権の行使に基づき2022年9月6日付でA種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1.3466666株を、B種種類株式1株につき普通株式1株を交付するとともに、2022年8月31日付の取締役会決議により、2022年9月6日付で取得したA種種類株式及びB種種類株式の全てを消却しております。上記では、2022年3月期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。
3. 2023年3月期(予想)の1株当たり配当金については、全額期末配当による支払いを予定しております。当社は、連結配当性向40%程度を目安に安定的な配当の実施を目指してまいります。

【2023年3月期連結業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当社グループは、半導体のロジック分野で、自社のサービスや製品の差別化を求めお客様に、先端テクノロジーを用いて、個々のお客様に最適なカスタム SoC (※1) を提供する「ソリューション SoC」のビジネスモデルを展開しています。自社のサービスや製品の差別化のために独自の SoC を求めるお客様と、IP、EDA ツール、ソフトウェアからプロセス、アセンブリ、テストに至る最新の技術を提供する半導体のエコシステムとを繋ぎ、SoC パートナーとしてともにイノベーションを実現することを存在価値としています。

ソリューション SoC のビジネスモデルを展開する事業領域としては、オートモーティブ、ネットワーク/データセンター、スマートデバイスを注力分野としています。この他、当社グループではインダストリアル、IoT&レーダーセンシングの分野でも事業を展開しています。注力する3分野では、5G ネットワーク、クラウド、AI など様々な革新的技術の普及と融合により、自動運転、AR/VR など今までにない新たなサービスや製品が次々と出現しています。それらのサービスや製品を開発する企業は、自社のサービスや製品の差別化のために先端テクノロジーを活用した高性能かつ拡張性の高い独自の SoC を必要としており、ソリューション SoC の今後の成長が期待されます。2021年時点で、ソリューション SoC を含むカスタム SoC の市場規模は170億ドル(※2)であり、このうち自社製品にしかカスタム SoC を供給していない会社を除くと、市場規模は100億ドル(※2)で、当社グループは約8%、第2位のシェア(※2)となります。また、2021年から2025年までの半導体市場全体の年間平均成長率が6.2%(※3)であるのに対して、ソリューション SoC を含むカスタム SoC 市場は8.0%(※3)の成長が、このうち当社グループの注力分野では13.7%(※3)とさらに高い成長が見込まれております。2019年3月期以降、こうしたビジネスモデル、事業領域にリソースシフトを進めてきた結果、当社グループの商談獲得金額(※4)は、2018年3月期及び2019年3月期は1,000億円の水準でしたが、2020年3月期から2022年3月期においては2,000億円の水準に増加しております。獲得した商談の設計開発や顧客の評価が徐々に完了し、2023年3月期以降、本格的に量産段階に入ってきています。

さらに、新型コロナウイルス感染症からの回復局面以降、半導体不足の影響を背景に、お客様の在庫確保・積上げのため、例年より前倒してお客様から製品の受注を頂いております。このため、受注残高が高水準となっていることから、2023年3月期の製品売上予想の策定にあたっては、個別の製品単位で、ウェハ、アセンブリ、試験の各工程とも製造委託先の製造キャパシティを現時点で確保できている製品のみを対象に、売上予想を策定しております。こうした状況につきましては、2023年3月期に入り少しずつ解消されてきており、先端プロセステクノロジーを中心に、需要に対して製造委託先から確保できた製造キャパシティの充足率は改善されつつあります。

また、予想策定の前提とする為替レートにつきましては、本第1四半期の実績を反映した上で、上期は直近の為替レートを参考に1ドル130円に、下期については現在の実勢よりは円高方向の1ドル120円に、年間平均では1ドル125円に設定しております。

以上の前提により、当社グループの2023年3月期の業績は、売上高170,000百万円(前期比45.3%増)、営業利益17,000百万円(前期比100.9%増)、経常利益17,000百万円(前期比87.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円(前期比73.8%増)の増収増益を見込んでおります。

(※1) SoC とは、System on Chip の略語です。装置やシステムの動作に必要な機能の一部又は全てを1つに実装した半導体チップをいいます。SoC のうち、特定のお客様向けに特化し

て設計開発された製品をカスタム SoC といいます。

- (※2) Omdia 社 “Competitive Landscaping Tool CLT, Annual-1Q 2022” 及び当社内部データをもとに当社が推計したものです。
- (※3) Omdia 社 “Application Market Forecast Tool-2Q 2022” をもとに当社が推計したものです。
- (※4) 「商談獲得金額」とは、ある会計期間に獲得された商談について、顧客との間で設計開発に係る契約を締結した時点（商談獲得時点）における、将来の設計開発及び量産に至る販売全期間における顧客需要を当社が予測した金額を、1 ドル 100 円により示したものです。商談獲得金額については、商談獲得後の案件の中止、実際に計上された売上といった事後的な事象に基づき更新することはありません。なお、商談獲得時において、製品単価は合意されます（但し、設計開発を経て製品の仕様が変更される場合には製品単価も変更されることがあります。）が、販売数量は合意されません。

2. 連結業績予想の前提条件

2023 年 3 月期の連結業績予想につきましては、2022 年 3 月の取締役会で決議した事業計画に対して、2023 年 3 月期第 1 四半期の実績を反映した上で、第 2 四半期以降については、直近の為替変動、お客様からの需要動向や製造委託先の製造キャパシティの確保等の最新状況を加味して策定しております。なお、前提とする為替レートは、上期 1 ドル 130 円、下期 120 円、年間 125 円であります。

(1) 売上高

売上高は 170,000 百万円、前期比 45.3%の増収を見込んでおり、製品売上、NRE 売上及び知財収入からなります。当社グループは、お客様から商談を獲得後、お客様固有の SoC の設計開発段階において、設計開発に要する費用の大半を NRE 売上として段階的に受領し、量産段階において当社グループの売上全体の大半を占める製品売上を受領しています。

そのうち製品売上は 138,500 百万円（前期比 63.7%増）を見込んでおります。2019 年 3 月期以降のビジネスモデル、事業領域のシフトにより、オートモーティブ、ネットワーク/データセンター、スマートデバイス等の注力分野での商談獲得が大きく増加し、獲得した商談の一部が開発を終了し量産段階に入ったことから、前期比で製品売上は大きな伸びとなっております。製品売上のうち、2020 年 3 月期以降に獲得した商談の比率が、前期の概ね 5%から 20%程度にまで上昇する見込みであります。また、半導体不足を背景としたお客様の在庫確保、積上げのために、例年よりは前倒しで多くの受注を頂いており、既に年間売上予想を大きく上回る受注残高となっております。このため、2023 年 3 月期の製品売上は、個別の製品単位で製造委託先の製造キャパシティを現時点で確保できている製品のみを積上げて年間売上予想としております。

NRE 売上は 31,000 百万円（前期比 10.3%増）を見込んでおります。現時点で既に獲得した商談に係る NRE 売上に、当期新たに獲得を目指す商談に係る例年とほぼ同等水準の NRE 売上の予想値を加えて策定しております。自社のサービスや製品の差別化のために独自の SoC を求めるお客様からの商談獲得が高い水準で継続していることや、開発効率化の取り組みが進んでいることから、前期からの増加を見込んでおります。

知財収入は、既存契約に基づく当社保有の特許・IP 等のライセンス収入 500 百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は 88,200 百万円（前期比 77.3%増）、売上総利益は 81,800 百万円（前期比 21.6%増）を見込んでおります。製品売上の増加に伴う売上原価の増加を見込んでおります。

当社グループは、製品の製造を専門の製造受託会社に委託するファブレスモデルにより事業を展開しております。従って、個別の製品毎に、ウェア調達、アセンブリ委託、試験委託等の工程別・委託先別にコストを積上げて算定しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、研究開発費と販売費・管理費からなります。

研究開発費は 46,500 百万円（前期比 7.7%増）を見込んでおります。注力分野であるオートモーティブ、ネットワーク/データセンター及びスマートデバイスなどの領域で獲得したグローバル大型商談の製品開発や、当該注力分野での将来の商談獲得に必要な先端プロセステクノロジー、パッケージ技術（チップレット技術など）、差別化のための IP や最新の設計ツールなどの先端技術への先行投資を計画しております。

このうち製品開発に係る研究開発費については、お客様と開発受託契約を締結したうえで設計開発を経て、お客様に対して試作品を提供しております。当該開発受託契約に基づき当社グループが行う研究開発の成果物に係る知的財産は、当社グループに帰属することが定められていることから、研究開発費（販売費及び一般管理費）に含めております。

また、研究開発費の計画策定にあたっては、各開発部からの費目別の申請と、各プロジェクトからの目的別の申請との両面より集約し、リソースの過不足なども確認して算定しています。ビジネスモデル変革以降の高水準の商談獲得と、テクノロジーの進展による材料費等の高額化により、前期比での増加を見込んでおります。

販売費・管理費は 18,300 百万円（前期比 17.2%増）を見込んでおります。現状人員でのベースラインとなる費用に対して、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による活動費用の増加、海外での人員増強、IT 投資及び上場関連費用等の変動要因を加味して策定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費合計は 64,800 百万円（前期比 10.2%増）、営業利益は 17,000 百万円（前期比 100.9%増）、営業利益率は 10.0%（前期比+2.8 ポイント）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主に金融収支及び外貨建て債権債務に係わる為替差損益によるものであります。営業外収益、営業外費用、おのおの 16 百万円の同額の見込みとしております。この結果、経常利益は営業利益と同額の 17,000 百万円（前期比 87.8%増）を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、主に製品売上の増加による売上総利益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は 13,000 百万円、前期比 73.8%の増益を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、半導体及び最終製品の市場動向その他の経営環境など、本資料の策定時点において当社が入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

ご注意：この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2022年9月6日開催の当社取締役会において承認された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。